

— 決算書の役立て方(その一七) —

### 「決算書の役立て方」についての質疑応答(その三)

森 脇 彬

本誌第三四巻第六号(一九九四年六月)から一六回にわたり「決算書の役立て方」と題している申し述べてまいりましたが、幸いにも多くの読者諸賢から關心を寄せられ、お尋ねもいただきました。それぞれのお尋ねに対してはすでにお答えいたしました。その一部を本誌第三八巻第五号(一九九八年五月)および第三八巻第一号(一九九八年一月)に『決算書の役立て方』についての質疑応答』としてご紹介した。がたとりあげましたところ、さらに続けて多くのお尋ねをいただきました。これは筆者にとりまことに望外の喜びでありまして、以下にその一部を記したいと思います。

#### ◆32 資金とはキャッシュ・

フローか

〔問〕資金という用語をよく使いますが、資金とはキャッシュ・フローのことと理解してよいですか。

〔答〕資金というのは決済手段、支払手段を意味して、具体的に言えば通貨になりますから、現金であります。現金は手許現金はあるいは手持現金ともよびますが、銀行など金融機関に預けて

ある現金つまり預金については引き出しという手続をとることあるいは解約の手続をとることを含めるならば、この預金もまた資金として認めることができず。したがって資金とは、貸借対照表上の勘定科目で申しますと現金及び預金（現金預金、現預金などともいいます）になります。

実際には、固定資産の投資その他の資産の内訳項目として計上されている長期預金も資金に含めなくてはなりませんし、またこのほか現金及び預金のなかに含まれている元本価額の変動するものは除く必要があります。いずれにしても、資金とは支払手段すなわち現金であって、具体的実務的には現金及び預金になります。

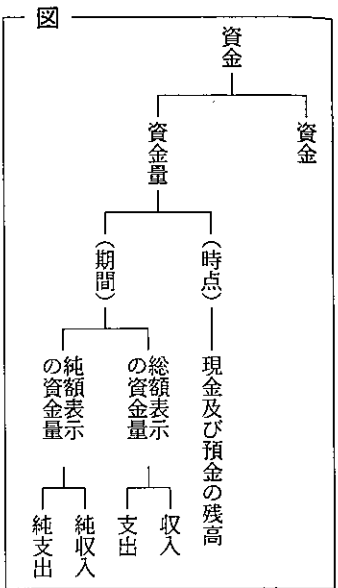
ところでわが国では、そうした資金すなわち現金及び預金の金額もまた資金とよんできております。これは、厳密に申しますと資金量というべきものであります。しかし、どうやら日本語の語呂

からくるのでしようが、この資金量の意味においても資金と表現しております。

資金量には一定時点で測る資金量と一定期間で測る資金量の二つがありまして、前者は現金及び預金の残高であり後者は簡単にいうと収支になります。いま収支と申しましたが、この収支はまず第一に実際に受取った収入と支払った支出を意味するほか、第二にそうした収入と支出の差額、つまり純収入と純支出を意味しています。前者を総額表示の資金量といい、また後者を純額表示の資金量とよびます。

ここで、以上に申し述べましたところを要約しますと、つぎの図のように示すことができます。

さて、キャッシュ・フロー(cash flow)あるいはキャッシュ・フロー(cash flow)という用語が頻繁に使われるようになりましたが、その意味するところは必ずしもあきらかであるとはいえません。



キャッシュ・フローという用語をみると、キャッシュすなわち現金のフローすなわち流れを意味しているように思われますが、必ずしもそうではないのです。むしろキャッシュ・フローが収入と支出を意味するものとして用いられている場合もないわけではありませんが、一般にはそうではなく、むしろ例外的な話であるときえいってよいのです。多くの場合においてキャッシュ・フローは前に申しました純額表示の資金量であって、純収入あるいは純支出を意味しています。

とくに、連結キャッシュ・フロー計算書に示されているキャッシュ・フローは、親会社と被連結会社をひとまとめにして計算した純収入あるいは純支出であります。したがって、キャッシュ・フローおよび資金という用語の定義にもよりますが、資金というものをキャッシュ・フローとするわけにはいかないわけです。むしろそのように考えることは、誤りであるといえるべきであります。

◆33 キャッシュ・フローか、  
キャッシュ・フローか

〔問〕キャッシュ・フローという表現のほか、キャッシュ・フローとも書かれている例をみます。キャッシュ・フローとするべきですか、それともキャッシュ・フローとするのがよいですか。

〔答〕キャッシュ・フローは cash flow の訳語であり、キャッシュフローは cashflow の訳語であります。このほか cash flow と表現している例もあり、これは用語としてみれば cash flow と cashflow の中間の表現になります。

元来、cash flow ではありませんが、次第に cash flow として cashflow として用いるようになっていきましたから、キャッシュ・フローでもキャッシュフローでもよいと考えられます。強いていえば、今日でもなおキャッシュ・フローと表現すべきでしょう。

#### ◆34 キャッシュフローは、

ROAの分子に用いてよいか

〔問〕ROAは経常利益を総資産で割るものと考えていましたが、最近になってキャッシュフロー

ベースのROAということで、キャッシュフローを総資産で割ってROAを計算する解説をみました。キャッシュフローは、このようにROAの分子に用いてよいのですか。

〔答〕ROAは使用総資産の収益性を測定する指標ですから、その分子には利子控除前利益(利払前利益ともいいます)を用いなくてはなりません。それは、より具体的に申しますと利払前税引前当期純利益(EBIT)であります。

ROAの分子にキャッシュフローを使うのは一つの試みであり、またそうしたキャッシュフローベースのROAが使用総資産の運用によって一年間にどれだけキャッシュフローを生み出したかを表わしているものと考えられることはできます。

しかし、キャッシュフローの本質は利潤ないしは利益ではありませんから、またここではキャッシュフローの算出方法もあきらかではありませんか

ら、したがってお尋ねのキャッシュフローベースのROAは企業を評価するうえで有効な指標である

と考えることはできません。また、キャッシュフローは、ROAの分子に用いるべきものでありません。

#### ◆35 連結キャッシュ・フロー

計算書は、支払能力を

表わしているか

この連結キャッシュ・フロー計算書は支払能力を表わしているのでしょうか。

〔答〕連結財務諸表は法的実態のない経済的実態としての会社集団を会計主体として考えた財務諸表であります。支払能力は法的実態のある経済単位、すなわち個別の会社についてのみ考えることができるものですから、したがって連結財務諸表の一つである連結キャッシュ・フロー計算書は支払能力を表わすものではありません。

〔問〕有価証券報告書に記載されている連結キャッシュ・フロー計算書は、会社の支払能力を表わしていますか。前三月期の有価証券報告書によって連結キャッシュ・フロー計算書をみましたが、キャッシュ・フローすなわち資金収支が示されているようでもあり、また示されていないようでもあるように考えられてなりません。そこで、

また仮に、会社集団について支払能力が成り立つものとしても、現実の連結キャッシュ・フロー計算書から支払能力を分析し判断することはできません。それは、連結キャッシュ・フロー計算書に示されているⅠ営業活動によるキャッシュ・フロー、Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー、Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フローのいずれもが支払能力を分析し判断するために役立たないから

であります。

I 営業活動によるキャッシュ・フローをみると設備や投資に関する純収入が含まれていること、II 投資活動によるキャッシュ・フローおよびIII 財務活動によるキャッシュ・フローをみてもその状態がどのようであればよいのかが不明であること、これら二つの点を指摘しておきたいと思いません。

◆36 連結決算時代になって、単体の財務諸表による資金運用表の作成は不要になったか

〔問〕平成一二年三月期決算から連結決算が主流になり、いわゆる連結決算時代になりました。そこで、従来のように単体の財務諸表を用いて資金運用表を作成する必要はなくなったのでしょうか

か。

〔答〕連結キャッシュ・フロー計算書が開示されるようになりましたので、これによって流動性の分析ないしは支払能力の分析をめぐる諸問題が一挙に解決したかのように考える論者のいることは事実であります。

しかし、連結キャッシュ・フロー計算書に過大ともいうべき期待を寄せることはきわめて危険であると考えられます。それは、連結財務諸表というものがいかならばバーチャルの世界を示しているに過ぎないからであります。

親会社のみが会社集団における資金管理を嚴重に行い、被連結会社はすべて非公開会社であるとすれば、そのような場合の連結キャッシュ・フロー計算書は親会社の支払能力を判断するうえで参考になるでありません。このような場合においても、なお親会社の単体について資金量計算を

行う必要のあることはいまでもありません。いしかえると、親会社の単体について、資金計算書あるいは資金運用表を作成する必要があるのです。

◆37 連結キャッシュ・フロー

計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローが運転資金になるか

〔問〕連結キャッシュ・フロー計算書に示されている営業活動によるキャッシュ・フローは、いわゆる運転資金に相当しますか。

〔答〕運転資金というものをどのように定義するかにもよるでありましょうが、運転資金は仕入、製造、販売、管理など反復してまた継続して行われる諸活動にともなって発生する収入と支出あるいは純収入あるいは純支出であると考えられます

から、お尋ねの連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローは運転資金にはなりません。それは、営業活動によるキャッシュ・フローには有形固定資産の売却損益や投資有価証券の売却損益も含まれるからであります。

◆38 P 電器工業会社の親会社

単体のキャッシュ・フロー  
計算書は作成可能か

〔問〕P 電機工業会社の有価証券報告書には連結キャッシュ・フロー計算書が示されていますが、親会社単体のキャッシュ・フロー計算書は決算財務諸表から作成できるのですか。P 電機工業会社の親会社単体の財務諸表などの資料は、つぎに示す資料1から資料7までのとおりです。

7. 建設仮勘定	28,720	49,114
有形固定資産合計	443,484	412,896
(2) 無形固定資産		
1. 施設利用権	3,496	3,464
2. 借地権	157	125
3. ソフトウェア	—	59,555
4. その他	105	2,202
無形固定資産合計	3,759	65,347
(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	106,015	114,138
2. 関係会社株式	591,133	610,043
3. 関係会社社債	29,774	50,484
4. 出資金	2,797	2,587
5. 長期貸付金	5,169	5,166
6. 従業員長期貸付金	860	552
7. 関係会社長期貸付金	218,703	424,048
8. 敷金および保証金	30,338	27,977
9. 長期前払費用	109,888	72,891
10. 繰延税金資産	80,000	103,000
11. その他	6,660	13,940
12. 貸倒引当金	△ 269	△ 178,738
投資その他の資産合計	1,181,071	1,246,092
固定資産合計	1,628,314	1,724,335
資産合計	3,781,383	3,554,056
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 支払手形	1,344	1,570
2. 買掛金	862,827	881,158
3. 短期借入金	159,689	137,339
4. コマーシャル・ペーパー	131,000	—
5. 一年以内に返済予定の長期借入金	26,187	25,055
6. 一年以内に償還予定の社債	80,087	65,890
7. 未払金	23,604	24,063
8. 未払費用	125,796	119,507
9. 未払法人税等	257	408

(資料1) 貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	第161期 (平成11年3月31日現在)		第162期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金および預金		97,626		148,988
2. 受取手形 <sup>※4</sup>		8,940		6,939
3. 売掛金 <sup>※1※4</sup>		870,063		673,352
4. 有価証券 <sup>※5</sup>		274,032		281,396
5. 製品		119,902		98,196
6. 半製品		13,609		15,498
7. 原材料		36,189		43,856
8. 仕掛品		200,759		177,473
9. 貯蔵品		3,718		2,982
10. 前渡金		30,786		15,153
11. 関係会社短期貸付金		373,986		260,024
12. 未収入金 <sup>※4</sup>		83,128		90,924
13. 繰延税金資産		51,000		26,000
14. その他 <sup>※3</sup>		8,864		7,791
15. 貸倒引当金		△ 19,538		△ 18,857
流動資産合計		2,153,069		1,829,720
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物		375,197		316,066
減価償却累計額		△ 207,903	167,294	△ 187,249
2. 構築物		21,695		19,472
減価償却累計額		△ 13,185	8,509	△ 12,601
3. 機械および装置		291,992		285,765
減価償却累計額		△ 223,290	68,701	△ 217,512
4. 車両およびその他陸上運搬具		631		637
減価償却累計額		△ 498	133	△ 506
5. 工具器具および備品		398,235		379,961
減価償却累計額		△ 290,702	107,533	△ 281,543
6. 土地		62,592		61,292

## (資料2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第162期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額
I 売 上 高		3,784,519
II 売 上 原 価		
1. 製品期首たな卸高	119,902	
2. 当期製品製造原価	1,999,771	
3. 当期商品仕入高	773,008	
合 計	2,892,682	
4. 製品期末たな卸高	98,196	
売 上 原 価		2,794,486
差引売上利益		990,032
5. 延払売上利益繰延差額		△ 313
売上総利益		990,346
III 販売費および一般管理費		879,284
営業利益		111,062
IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	10,984	
2. 有 価 証 券 利 息	4,996	
3. 受 取 配 当 金	13,335	
4. 有 価 証 券 売 却 益	8	
5. 雑 収 入	7,790	
営業外収益計		37,115
V 営業外費用		
1. 支 払 利 息	9,987	
2. 社 債 利 息	24,477	
3. コマーシャル・ペーパー利息	177	
4. 為 替 差 損	24,935	
5. 雑 支 出	22,744	
営業外費用計		82,322
経 常 利 益		65,855
VI 特 別 利 益		
1. 有 価 証 券 売 却 益	107,046	
2. 固 定 資 産 売 却 益	68,824	

10. 前 受 金	58,480		51,261
11. 預 り 金	25,655		28,135
12. 延払売上繰延利益	759		445
13. そ の 他	11,110		13,513
流動負債合計	1,506,800		1,348,349
II 固 定 負 債			
1. 社 債	690,000		650,000
2. 転 換 社 債	340,362		312,707
3. 長 期 借 入 金	159,124		150,004
4. 退職給与引当金	70,244		72,903
5. 電子計算機買戻損失引当金	47,696		36,529
6. そ の 他	26,671		28,172
固定負債合計	1,334,100		1,250,315
負 債 合 計	2,840,900		2,598,665
(資本の部)			
I 資 本 金	230,212		231,137
II 資 本 準 備 金	288,534		289,458
III 利 益 準 備 金	32,314		33,291
IV その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金			
配当準備積立金	1,000		—
電子計算機準備積立金	2,500		—
海外投資等損失準備金	2,024		1,886
プログラム準備金	25,626		24,161
特別償却準備金	170		221
圧縮記帳積立金	4,203		4,753
別途積立金	431,190	466,715	341,190
2. 当期末処分利益		—	29,292
当期末処理損失		△ 77,293	—
その他の剰余金合計		389,421	401,504
資 本 合 計	940,483		955,391
負 債 資 本 合 計	3,781,383		3,554,056

(注) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

## (資料4) 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第161期 (平成11年6月29日)	
	金	額
I 当期末処分利益		-
当期末処理損失		△77,293
II 任意積立金取崩額		
1. 海外投資等損失準備金取崩額		138
2. プログラム準備金取崩額		5,147
3. 特別償却準備金取崩額		24
4. 圧縮記帳積立金取崩額		295
5. 電子計算機準備金積立金取崩額		2,500
6. 配当準備積立金取崩額		1,000
7. 別途積立金取崩額		90,000
計		21,811
III 利益処分額		
1. 利益準備金	488	
2. 配当金	4,881	
3. 任意積立金		
海外投資等損失準備金	-	
プログラム準備金	3,682	
特別償却準備金	74	
圧縮記帳積立金	844	9,970
IV 次期繰越利益		11,840

(注) ※日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

## (資料5) 注記事項 (損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘 要	第162期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
販売費および一般管理費 主要な費目および金額	(1) 従業員給料手当	138,904
	(2) 退職給与引当金繰入額	6,471
	(3) 減価償却費	11,856
	(4) 荷造運送費	57,645
	(5) 販売促進費	109,913
	(6) 広告宣伝費	26,129
	(7) 貸倒引当金繰入差額	△391
	(8) 電子計算機買戻損失引当金繰入額	17,883
	(9) 保守費	66,827
	(10) 技術研究費	275,577
	(11) 技術使用料	53,042

3. 関係会社株式売却益	27,734	
4. 有価証券評価損失戻入額	9,595	
特別利益計		213,201
VII 特別損失		
1. 関係会社等事業整理損失 <sup>※6</sup>	216,438	
2. 返納金 <sup>※7</sup>	31,794	
特別損失計		248,232
税引前当期純利益		30,824
税引前当期純損失		-
法人税、住民税および事業税		6,000
法人税等調整額		2,000
当期純利益		22,824
当期純損失		-
前期繰越利益		11,840
過年度税効果調整額		-
税効果会計適用に伴う各種積立金取崩額		-
中間配当額		4,884
中間配当に伴う利益準備金積立額		488
当期末処分利益		29,292
当期末処理損失		-

## (資料3) 製造原価明細書

(金額単位 百万円)

科 目	第162期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額
I 当期材料費 <sup>※1</sup>	1,731,095	
II 当期労務費	213,388	
III 当期経費 <sup>※2</sup>	811,539	
当期製造費用	2,756,023	
期首半製品および仕掛品たな卸高	214,369	
合計	2,970,392	
他勘定振替高 <sup>※3</sup>	777,649	
期末半製品および仕掛品たな卸高	192,972	
当期製品製造原価	1,999,771	

(資料6) 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	差引	摘要	
						当期償却額		当期末残高
有形固定資産	1,179,064	192,735	259,490	1,112,309	699,413	77,965	412,896	-
無形固定資産	5,907	179,535	67,439	118,003	52,656	73,659	65,347	-
長期前払費用	171,947	18,871	76,424	114,394	41,503	18,850	72,891	

(資料7) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	19,807	197,595	251	※19,555	197,595	
退職給与引当金	70,244	16,666	13,656	352	72,903	
電子計算機買戻損失引当金	47,696	17,883	29,051	-	36,529	

(注) 当期減少額の「その他」の欄  
※洗替による減少である。

「決算書の役立て方」についての質疑応答(その3)

<組替仕訳②> (借方) 貸倒引当金 投資その他の資産 現金 戻金 納金 支金 出金 当 期 未 処 分 利 益	1,784 380 318	2,482
<組替仕訳③> (借方) 未払法人税等 当 期 未 処 分 利 益	80	80
<組替仕訳④> (借方) 当 期 未 処 分 利 益 金	49	49
<組替仕訳⑤> (借方) 利益準備金 当 期 未 処 分 利 益 金	5	5

<組替仕訳⑥> (借方) 当期未処分利益 任 意 積 立 金	992	992
<組替仕訳⑦> (借方) 利益準備金 立 金	5 49 46	100
<組替仕訳⑧> (借方) 有形無形固定資産 の 他 の 非 流 動 資 産	780 737 189	1,706
<組替仕訳⑨> (借方) 掛 金 引 当 金	3	3

〔答〕 お尋ねに示されている資料によってP電機工業会社単体の資金計算書を作成してみると、表1のようになります。これを作成するための計算手続ともいべきワーク・シートは表2のとおりであります。そこで行った組替記入はつきに示す組替仕訳①から組替仕訳⑨までの仕訳にしたがって行っています。

<組替仕訳①> (借方) 当期未処分利益 任 意 積 立 金	2,131	1,070 688 278 30 65
---	-------	---------------------------------



<組替仕訳⑩>  
(借方)  
費用調整額(貸方) 3  
引当金(流動資産) 3

<組替仕訳⑪>  
(借方)  
退職給与引当金(貸方) 167  
費用(非) 167

<組替仕訳⑫>  
(借方)  
勤務年費(貸方) 3  
費用(退) 3

<組替仕訳⑬>  
(借方)  
電子計算機(貸方) 179  
費用(非) 179

<組替仕訳⑭>  
(借方)  
長期借入金(貸方) 11  
返済(貸方) 11

<組替仕訳⑮>  
(借方)  
債権(貸方) 141  
償還(貸方) 141

<組替仕訳⑯>  
(借方)  
売上(貸方) 27,941  
販売費および一般管理費用(貸方) 8,793  
当期末外分(貸方) 823  
当期末外分(貸方) 659

<組替仕訳⑰>  
(借方)  
支払費用(貸方) 1,911  
業外収益(貸方) 1,892  
業外収益 19

<組替仕訳⑱>  
(借方)  
費用調整額(貸方) 1,699  
費用(未) 1,699

<組替仕訳⑲>  
(借方)  
資本準備金(貸方) 9  
本準備(貸方) 10  
換社債 19

<組替仕訳⑳>  
(借方)  
費用調整額(貸方) 4  
売上繰延利益(貸方) 4

「決算書の役立て方」についての質疑応答(その3)

(単位: 億円)

表1 資金計算書

	入	出
売上高	39,737	27,941
受取手形減少	20	
売掛金減少	1,964	
(前)受取手形減少	(△) 72	
売上収入	41,649	
営業外収益	390	
営業外収益収入	390	
収入計	42,039	
売上原価		27,941
販売費および一般管理費		8,793
営業外費用		823
費用調整額		1,706
(-)非資金費用		(△) 2,052
(-)製品減少		(△) 218
半製品増加		19
原材料増加		76
(-)仕掛品減少		(△) 232
(-)貯蔵品減少		(△) 156
(-)支払手形増加		(△) 3
(-)買掛金増加		(△) 184

表2 ワーク・シート

(単位：億円)

	貸借対照表		増 減		組 替		組替後増減等	
	第161期末	第162期末	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金および預金	976	1,490	514				514	
受取手形	89	69		20				20
売掛金	8,701	6,734		1,967	⑨ 3			1,964
有価証券	2,740	2,814	74			① 30	44	
製品	1,200	982		218				218
半製品	136	155	19				19	
原材料	362	438	76				76	
仕掛品	2,007	1,775		232				232
貯蔵品	37	30		7				7
前渡金	308	152		156				156
関係会社短期貸付金	3,740	2,600		1,140				1,140
未収入金	831	909	78				78	
繰延税金資産	510	260		250				250
その他流動資産	89	78		11				11
貸倒引当金	△ 195	△ 189	6			⑨ 3 ⑩ 3		
(流動資産合計)	(21,531)	(18,297)						
有形固定資産	4,435	4,129		306		⑧ 780	474	
無形固定資産	38	654	616			⑧ 737	1,353	
投資その他の資産	11,813	14,248	2,435			② 380 ⑧ 189	① 65	2,939
貸倒引当金	△ 3	△ 1,787		1,784		② 1,734		
(固定資産合計)	(16,283)	(17,244)						
(資産合計)	(37,814)	(35,541)		(2,273)				
支払手形	13	16		3				3
買掛金	8,628	8,812		184				184
短期借入金	1,597	1,373	224				224	
コマーシャル ・ペーパー	1,310	-	1,310				1,310	
一年以内返済予 定の長期借入金	262	251	11					
						⑭ 11		

金	未払費用増加	275		
	退職給与引当金減少 (目的使用)	137		
	電算機買戻損失引当 金減少(目的使用)	291		
	調整年金過去勤務費用支出	3		
	支出計	37,212		
	資金余剰	4,827		
	合計	4,827	合計	4,827
基礎 資金	有価証券増加	44	関係会社短期貸付金減少	1,140
	未収入金増加	78	繰延税金資産減少	250
	有形固定資産増加	474	その他流動資産減少	11
	無形固定資産増加	1,353	未払金増加	5
	投資その他の資産増加	2,939	預り金増加	24
	未払法人税等減少	79	その他流動負債増加	24
	返納金支出	318	その他固定負債増加	15
	配当金	98	有価証券売却益	1,070
	支出計	5,383	有形固定資産売却益	688
			関係会社株式売却益	278
		収入計	3,505	
		資金不足	1,878	
	合計	5,383	合計	5,383
財 務 資 金	短期借入金減少	224	収入計	0
	コマーシャル・ペーパー減少	1,310	運転資金資金余剰	4,827
	社債減少	541	計	4,827
	転換社債減少	258		
	長期借入金減少	102		
	支出計	2,435		
	基礎資金資金不足	1,878		
	計	4,313		
	現金および預金増加	514		
	合計	4,827	合計	4,827

費用調整額				⑩ 3 ⑪ 1,699 ⑫ 4		1,706	
非資金費用				⑧ 1,706 ⑨ 167 ⑩ 179		2,052	
調整年金過去 勤務費用支出				⑬ 3		3	
売上原価				⑭ 27,941		27,941	
販売費および 一般管理費				⑮ 8,793		8,793	
営業外費用				⑯ 823		823	
売上高				⑰ 37,845 ⑱ 1,892		39,737	
営業外収益				⑲ 371 ⑳ 19		390	
合計				7,469	7,469	49,901	49,901
						48,468	48,468

(もりわき あきら・当研究所主任研究員)

一年以内に償 還予定の社債	800	659	141			⑮ 141	-	-
未払金	236	241		5				5
未払費用	1,258	1,195	63		⑰ 1,911	⑱ 1,699	275	
未払法人税等	3	4		1	③ 80		79	
前受金	585	513	72				72	
預り金	257	281		24				24
延払売上繰延利益	8	4	4			⑳ 4	-	-
その他流動負債 (流動負債合計)	111 (15,068)	135 (13,484)		24				24
社債	6,900	6,500	400		⑮ 141		541	
転換社債	3,404	3,127	277			⑲ 19	258	
長期借入金	1,591	1,500	91		⑭ 11		102	
退職給与引当金	702	729		27	⑪ 167	⑫ 3	137	
電子計算機買 戻損失引当金	477	365	112		⑬ 179		291	
その他固定負債 (固定負債合計)	267 (13,341)	282 (12,503)		15				15
(負債合計)	(28,409)	(25,987)						
資本金	2,302	2,311		9	⑲ 9		-	-
資本準備金	2,885	2,895		10	⑲ 10		-	-
利益準備金	323	333		10	⑤ 5 ⑦ 5		-	-
任意積立金	4,668	3,722	946		⑦ 46	⑥ 992	-	-
当期末処分利益	△ 773	293		1,066	① 2,131 ⑥ 992 ⑬ 659	② 2,482 ③ 80 ④ 49 ⑤ 5 ⑦ 100	-	-
(資本合計)	(9,405)	(9,554)						
(負債資本合計)	(37,814)	(35,541)	(2,273)					
有価証券売却益						① 1,070		1,070
有形固定資産売却益						① 688		688
関係会社株式売却益						① 278		278
返納金支出					② 318		318	
配当金					④ 49 ⑦ 49		98	